

第 60 回「農林水産業の消滅」危機の克服に向けて

「農林水産業の消滅」とは、いささかショッキングなタイトルだが、その可能性が否定しきれないところまで、日本農業の危機が進行している。東京大学経済学部で「農政学」の講義を担当されていた故 大内 力教授の遺著となった『大内力経済学体系』第8巻「日本経済論 下」の最終節が、「農林水産業の消滅」となっている。

日本経済の産業構造の中で、かつては就業構造で過半を占めていた第一次産業、農林水産業の比重が急速に低下し、2010年には僅かに4.2%になってしまった。もともと日本経済だけでなく、先進諸国では製造業を中心とする第二次産業も低下し始め、すでにポスト工業化によるサービス化・ソフト化が進行している。産業構造は、第一次や第二次産業の「実体経済」から乖離し、いまや流通・商業や金融部門などに大きくシフトして、産業空洞化とともに、資産格差の拡大による「格差社会」の矛盾を露呈しているのだ。

ただ、教授が「農林水産業の消滅」と言うほどに急激な変化を受け止められたのは、戦前から戦後、日本経済の産業構造において、第一次産業の就業者が過半を占めていた事実、とくに「1920年以降ほぼ1,400万という絶対数はほとんど動いていない」不動の事実を意識されているからであろう。この「不動の事実」からすれば、1970年以降の短期間に生じている急転落が強く意識されたものと思われる。この不動の事実は、日本が後進資本主義国として、徳川の鎖国政策が長く続き、英国のようなエンクロージャーもなく、農村人口が過剰人口のプールとして機能してきた点は重要であろう。

教授は、その上で1970年代以降を「農林水産業の消滅」の時期とされているが、日本経済の高度成長との関連では、すでに60年代から日本農業の「不動に事実」の基礎は突き崩されてきていた。それは当時「金の卵、ダイヤモンド」と呼ばれた、六・三制下の新卒、若年労働力の農村からの流出である。この若年労働力が年功序列賃金、終身雇用など日本型労使関係の基礎を形成したが、若年労働力は農村の次三男であり、農家は「田分け」をせずに上記「不動の事実」が戦後も温存された理由の一つでもあった。しかし、若年労働力の集団就職による太平洋ベルト地帯への流出こそ、その後の農村の労働力の高齢化を早める大きな原因だったことは言うまでもない。

もう一つ、労働力との関連では、農業にとどまった中高年労働力に対しても、高度成長が多大な影響を及ぼした。「出稼ぎ労働力」の利用である。言うまでもなく農業労働には、農繁期と農閑期の区分があり、その点で屋内の工場で天候に左右されずに稼働できる製造業の労働力利用との構造的な差異が存在する。農閑期、農村労働力は村内外の雑業に従事し、昔から「道普請」など地域の公共的事業にも従事してきた。こうした農業労働の産業的特性が利用され、太平洋ベルトなどの工業地帯の産業基盤インフラ整備に動員されたの

である。関西地方は、「挙家離村」が多かったようだが、東北は「出稼ぎ労働力」として公共事業のインフラ整備に駆り出され、それが農閑期にとどまらず通年型に延長されるようになり、農業の弱体化につながるようになった。

このような農村からの労働力の流出は、上記の日本経済の高度成長を主導した三大都市圏を中心とした太平洋ベルトと、その延長上の「新産業都市」などの重化学工業化によるものだった。この臨海型の拠点開発方式が採用されたについては、じつは前提に日本経済のエネルギーの大転換があった。日本国内の地域資源だった木炭や石炭などの国内のエネルギー資源から、戦後アメリカ中心に開発された中東・アラブからの輸入化石燃料への転換に他ならない。いわゆる「エネルギー革命」であり、戦後の冷戦体制のもとで、欧米の巨大石油資本メジャーへの全面依存の体制が構築されたのであった。アラブからの輸入エネルギーによる重厚長大型の基礎資源・低次加工型の重化学工業化による高度成長だった。

この「エネルギー革命」による日本農業の崩壊は、一つには多かれ少なかれ国内の地域エネルギーに依存した地場型の産業、いうまでもなく農業が代表的であるが、地場産業の切り捨てに他ならない。社会的には三井三池の石炭産業をめぐる労使紛争が有名だったが、特に東北は地域資源に恵まれ、その地域資源を基礎にする「東北開発」の夢は、エネルギー革命によって、儂くも消え去ってしまったのである。もう一つは、上記の農村部からの若年労働力の流出、さらに中高年労働力の「出稼ぎ労働力」による流出であり、これによって農業の労働力の世代間再生産の基盤が崩れ去った。農業労働力は、ここで若年・中高年労働力の再生産の基礎を失っただけではない。「三ちゃん農業」＝母ちゃん、爺ちゃん、祖母ちゃんの労働に依存せざるを得なくなった。さらに臨海型から内陸型の高度加工組立型の重化学工業の農村部への誘致型立地が進み、母ちゃんもまた通勤型出稼ぎに駆り出され、遂に「ジジババ農業」に転落してしまったのである。

60年代から70年代へ、日本経済の高度成長が日本農業の基盤を突き崩したうえで、さらに世界経済の面から農業切り捨ての重圧がかかることになった。戦後、アメリカ主導のIMF体制のもとで、まず米ドルを基軸とした固定相場制が国際経済の秩序を形成していた。当初の円ドル相場は1\$ = 360円であったが、この水準は円安であり、日本経済の自立のために円安で輸入を抑制し、輸出を促進する政策的配慮がなされた。この円安による輸出の増大が、ベトナム戦争など特需と結びついて、輸出依存・民間投資主導の高度成長を日本経済にもたらすことになった。さらに輸入面では、戦時下からの食糧不足を解決する為もあり、食糧管理制度が継続され、農産物の自給率の向上が目指されていた。それだけに円安・ドル高の為替相場を採用せざるを得なかった。こうした固定相場制による国際秩序の維持は、ベトナム戦争の敗北など、米ドルの急速な価値低下により、「ドル危機」を招来したのである。

とくに1971年8月15日の「ニクソン・ショック」は、米ドルの金との交換性の廃止とともに、円ドル相場も1\$ = 308円に急変、さらに固定相場制が崩壊、変動相場制に移行

せざるを得なくなったのである。米ドルが金とのつながりを失い、国際通貨制度は金為替本位制から管理通貨制度に移行したのであるが、これは市場原理の無政府性による「管理できない管理通貨制」であり、その後は基軸通貨ドルの管理のもとで円高・ドル安が進行した。とくに1985年の「プラザ合意」（日・米・英・仏・西独の5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）により円・ドル相場は、一挙に円高・ドル安に振れ、その当時1\$ = 250~60円だったのが1988~89年には120円台に円は急上昇したのである。こうした「管理できない管理通貨制」のもとで、基軸通貨ドルの切り下げによる円高は、強い円による対外購買力の高まりにより、割安になった海外からのモノ・サービスの急激な流入となった。例えば、大型店旋風による地域商店街の倒産による「シャッター通り」続出とともに、第一次産業、とくに農業の国際競争力を急激に減殺することになった。

プラザ合意による円高・ドル安を契機として、農産物輸入が急激に増大し、それによって農業生産は頭打ちから一貫して低下している。例えば農産物輸入数量指数は、1980年代に入り急激に上昇する。それに反して、農業生産指数(農業総合)は、70年代に上昇が頭打ちから、80年代の半ばから、急激に低下傾向をみせる。特に、それまで急速に上昇をみせていた「畜産総合」が、ここで大きく低下に転じている。こうした統計からも、確かに70年代から農業生産などの頭打ち傾向が認められ、それが日本経済の高度成長の転換や産業構造の変化と結びついていたことは否定できない。しかし、決定的だったのは、日本農業そのものよりも、変動相場制への移行、そして「プラザ合意」に象徴される円高ドル安の為替の変動だったのだ。そして、ここに「農林水産業の消滅」の危機が存在することを看過してはならないと思う。管理できない管理通貨制の変動相場制により、日本農業は今や消滅の危機に立たされているのである。

戦後、1\$ = 360円の固定相場から見れば、急速な円高により2011年東日本大震災の時点では、円は1\$ = 100円台を切り、一時的に70円台まで超円高が進行した。さすがに、それ以上の円高は回避され、その後は円安・ドル高に転換し、すでに底入れを迎えたとも言えるが、変動相場制に象徴される市場原理のグローバル化の限界であろう。世界経済のグローバル化は、言うまでもなく「プラザ合意」に続くソ連崩壊をもたらしたが、アメリカ国主義の「ネオコン」の破綻など、その歴史的限界がすでに明らかになっている。米トランプ政権の「アメリカ第一主義」や「TPP離脱宣言」も、ポスト冷戦に伴う世界経済のグローバル化の限界から生じたものであり、単なる時代錯誤の保護主義とは言えない。グローバル化の限界は、すでに述べたが超低金利などによる資産格差の拡大とともに、産業空洞化に基づく「農林水産業の消滅」の危機を生み出してきたのである。そうだとすれば、単に消滅の危機を提起するだけにとどまらず、グローバル化を超える新たな農業再生の道を提起しなければならないであろう。